

東洋経済「**CSR調査**」の概要のご説明

株式会社東洋経済新報社
「CSR企業総覧」編集部・CSRデータ開発チーム

東洋経済 C S R 調査の概要

創刊の辞

健全なる経済社会は
健全なる個人の
發達に待さるへからず。
政府に対しては監督者、
忠告者、苦諫者となり、
實業家に対しては
親切なる忠告者、
着實なる訓戒者、
高識にして迂遠ならさる
先導者とならん。
創業者／町田忠治の『東洋経済新報』創刊の辞より

まじめな「異論」で、
未来を拓く

【創立】：1895（明治28）年11月15日

【事業】『週刊東洋経済』、『会社四季報』、
『業界地図』、『就職会社四季報』などを発
行する経済出版社。「東洋経済オンライン」
「四季報オンライン」などのWebサービス・
動画配信、データベースサービスも手掛ける

東洋経済CSR調査の目的・手段

目的

1. 経済出版社として、中立的な立場からCSR・ESG・サステナビリティの情報を収集し、『CSR企業総覧』を発行する
⇒「報道」としてのCSR情報の収集・発信
2. 『CSR企業総覧』や東洋経済CSRデータなどを通じて、収集した情報・評価を学術研究、株式投資、企業研究など幅広い分野で活用できるよう、広く世に提供していく

手段

1. 横並びで比較可能なCSR情報の収集・整備
⇒基本的かつ業種横断的な情報（方針・制度・取り組み・数値情報）
2. CSR関連の評価・分析手法の開発と結果の公表

「よい会社」「信頼される会社」を見つけるための基礎情報を収集・発信し、
日本の**CSR**活動の発展に寄与する

東洋経済CSR調査の概要①

東洋経済CSR調査の特徴・詳細

ランキング・集計

東洋経済110周年（2005年）記念事業
として開始

中立的な立場から調査を実施

「よい会社（信頼される会社）」を
を見つけるための基礎情報を収集

CSR評価・財務評価を行い、
企業の総合評価を作成

集めた情報はすべて『CSR企業総覧』『東
洋経済CSRデータ』などで公表・提供

週刊東洋経済 For Research & Analysis



週刊東洋経済 For Research & Analysis



掲載情報

会社基本データ

CSR & 財務評価・
格付け

CSR全般

ガバナンス・
法令順守・内部統制

雇用・人材活用

消費者・取引先対応

社会貢献

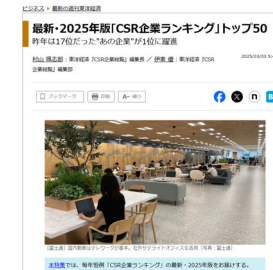
企業と政治の関わり

環境

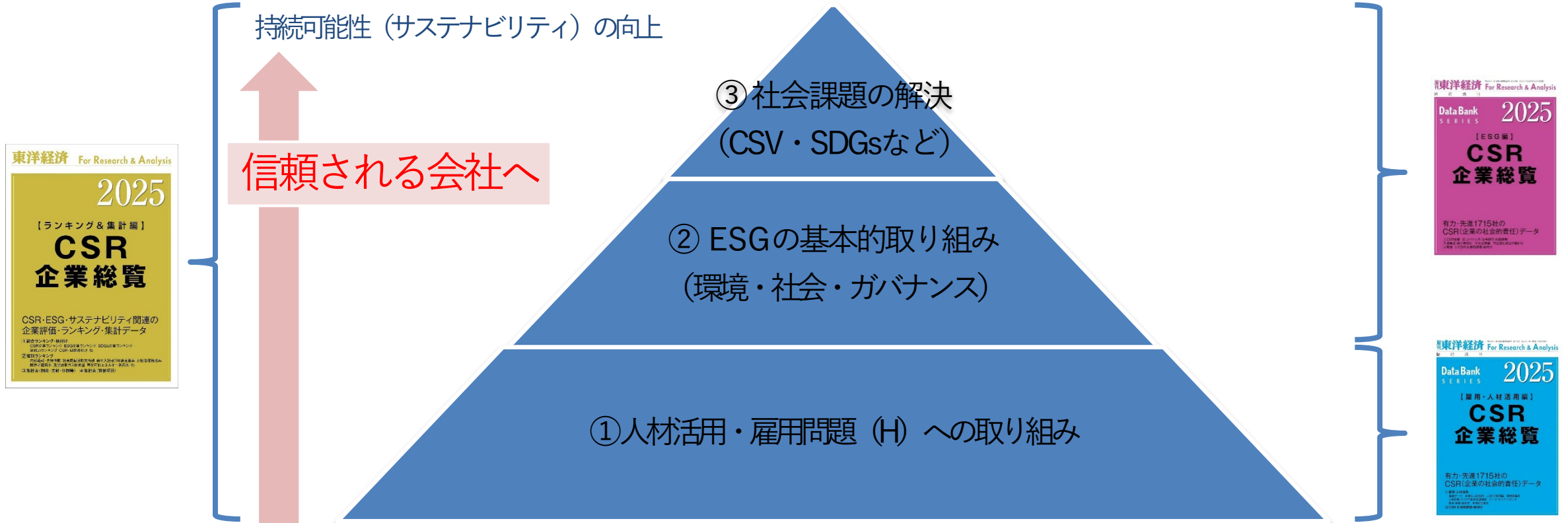
東洋経済 For Research & Analysis



東洋経済
ONLINE 130th



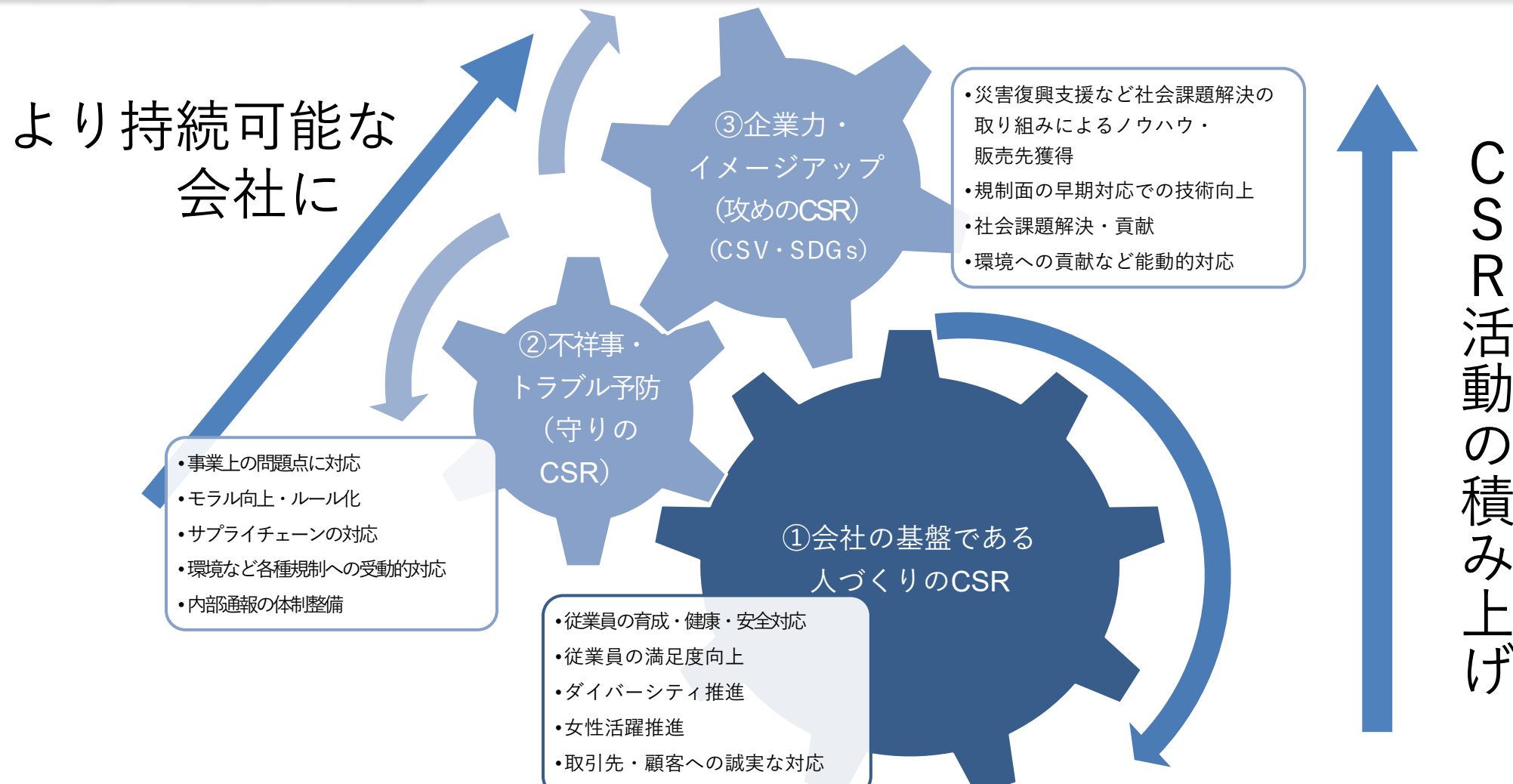
東洋経済が考えるCSR活動における重要な3つの視点



「E S G - H」という枠組みが基本

- ① 会社に関わるさまざまな人を大切にしているか？
- ② 事業活動が社会・環境に与える負荷を減らすよう努力しているか？
- ③ 社会課題解決に貢献しようとしているか？

CSR活動の推進でより持続可能な会社になっていく



こうした全体の動きがわかるような調査・評価を目指す

- ご回答企業をメンバーとする「[東洋経済サステナビリティフォーラム](#)」
(2018年2月設立) を中心とする取り組み

名称	内容
CSR調査・評価説明会	2012年開始。調査・評価の概要・結果のご説明。関連するテーマの専門家による特別講演やディスカッションを開催する場合も。無償。
個別質問会	2016年5月開始。これまで延べ388社と開催（2025年3月時点）。事前にご質問をいただき、 本説明会でご説明しきれなかった内容について 、個別にお会いしてご説明。今後のサステナビリティに関する意見交換も実施。調査内容に反映することも。ライバル企業との差や自社の得点についてのご質問が多い。無償。
CSR Fileダウンロードシステム	会員向け資料提供サービスポータルサイト。以下の資料を閲覧可能。会員企業にID・パスワードをお知らせ。ID追加、PW変更可能。 ・『CSR企業総覧』個別掲載ページ（過去15年分） ・CSR企業ランキング報告書（過去10年分） ・CSR企業ランキング上位800社 ・関連セミナーアーカイブ ・格付け一覧、業種別集計表、各種レポート etc...
東洋経済CSRセミナー	関連するテーマについて、社内外の専門家を招いて開催するセミナー（一部有料）。優先参加が可能。近年は当社セミナー部門主催セミナーのご案内が増加。

東洋経済の外部との関わり

協力・参加	主な内容
インデックスなどの作成	・ プラチナキャリア・インデックスの基データ ・ 「日本版ドラッカー研究所スコア」の基データひとつ
グリーン購入大賞	・ 第18回（2017年）から後援
読者・ユーザーとの対話・意見交換	・ 金融機関（ファンドマネージャー、銀行など）、大学教授、コンサルティング会社、公共機関、情報ベンダーなど ・ 大学での寄付講座（青山学院大学、明治大学など）
関連企業との連携	・ 第20回（2024年）調査から、シェルパ・アンド・カンパニー社（Smart ESG）とシステム連携 ・ さらなる関連企業との連携も検討中 
その他個別でご協力・情報交換	・ 可能な範囲での企業マネジメント層への説明・意見交換会を実施 ・ 依頼があればセミナー講師なども

外部と関わり、独りよがりにならない調査に

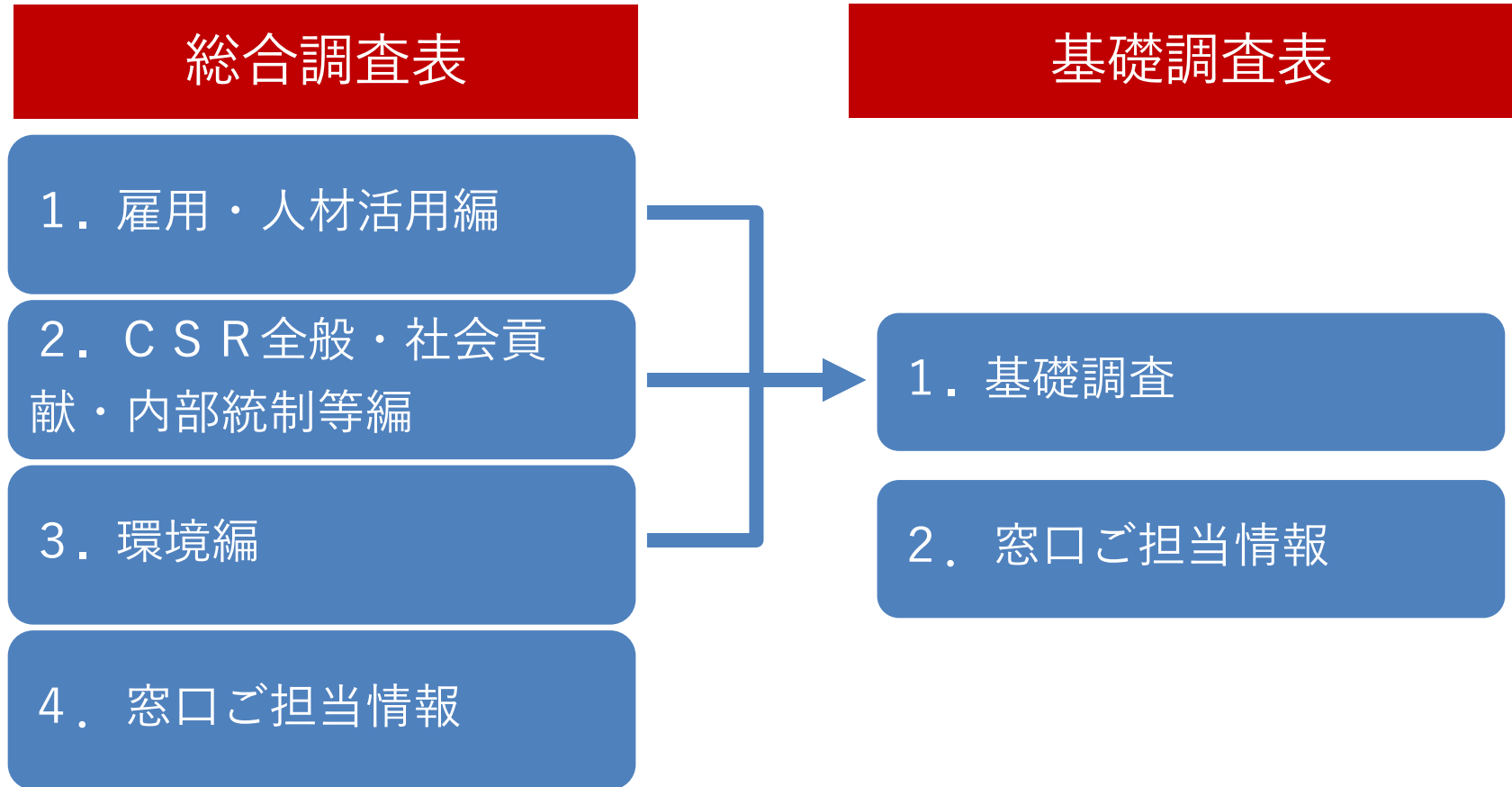


ご回答のメリット

- 回答をとおして、自社のCSR・サステナビリティ関連の取り組みの整理や進捗の確認ができる
- CSR評価をとおして、自社の現在地や強み・弱みが見える
 - 各社の評価に使用された情報は確認可能
- さまざまな媒体で自社の取り組みを発信できる
 - 投資家に限らず、就活生や一般の方向けの情報発信も
- 説明会・セミナーなどでのインプットが可能
- 個別の説明や意見交換が可能
- 統合報告書など自社メディアで公開可能な分析資料の材料にも

東洋経済C S R調査（総合調査）の概要・ ご回答方法

東洋経済CSR調査表の構成



- 業種・規模に関わらず共通の調査表
- 紙と電子調査表の2種類
- 総合調査表ご回答の場合は基礎調査のご回答は不要

総合調査表と基礎調査表の違い

総合調査表

- 対象：継続回答企業や大企業、CSR活動に積極的な企業など
- 項目数が多い
- 「雇用・人材活用編」「CSR全般・社会貢献・内部統制等編」「環境編」の3つで構成
※原則3つ揃ってのご回答をお願い
- 企業のCSRの取り組みを幅広く調査することが目的
- 「CSR評価」および「CSR企業ランキング」の対象となる

基礎調査表

- 対象：初回回答企業や比較的小規模な企業など
- 項目数は（比較的）少ない
- 総合調査表から主要項目を抜粋。やや人材関連の項目が多い傾向
＝項目は総合調査表にすべて含まれている
- 企業の基礎的なCSRの取り組みを調査することが目的
- 「CSR評価」および「CSR企業ランキング」は対象外。「CSR基本評価」の対象

(参考) 未上場企業のご回答

- 「総合調査表」 「基礎調査表」 どちらでもご回答可能
- ただし、「CSR企業ランキング」など財務データを組み入れた評価の対象になるには、「財務評価」に必要なデータを別途ご回答いただく必要がある（未上場企業・財務評価用データ入力ファイル（Excel））
※財務データは評価にのみ使用。外部には非公開（評価データは公開）
- 詳細は「東洋経済CSRオンライン」の調査ページに掲載
<https://biz.toyokeizai.net/-/csr/research/No21-2025.html#8>

調査表の取得方法

前回ご回答企業

- ・ 紙：窓口ご担当者に郵送
- ・ 電子：東洋経済調査ポータル

前回未回答企業 (前々回答)

- ・ 紙：窓口ご担当者に郵送
- ・ 電子：東洋経済調査ポータル
※電子をご希望の場合は別途ご連絡ください

新規ご回答企業

- ・ 紙：上場企業のみ、小社「四季報」ご担当窓口の方に郵送
- ・ 電子：東洋経済CSRオンラインに掲載

- 「東洋経済 C S R オンライン」 調査ページ
<https://biz.toyokeizai.net/-/csr/research/No21-2025.html>
 - 必ずご覧いただきたいのは「**ご回答の手引き**」
 - 基本的なご質問への回答は「[よくあるご質問・お問い合わせ](#)」をご参照
 - 電子調査表で回答する場合は「[電子調査表のご回答方法](#)」もご参照
 - 調査終了後は関連資料のリンクをご用意
- 「東洋経済 C S R 調査・評価説明会」 発表資料
https://biz.toyokeizai.net/-/csr/briefing/2025CSR_Research.html
 - 毎年開催（2025年4月14日開催）。重要な資料も掲載

●紙の調査表

⇒ 同封している返送用封筒（緑）に封入して郵送

※電子調査表を印刷してのご回答はご遠慮ください

●電子調査表

⇒ 「東洋経済調査ポータル」へアップロード

新規ご回答、またはどうしても上記サイトへアクセスができない場合は、
下記調査表受入専用窓口まで、メールに添付して送信

※必ず所定の環境下で編集いただいたファイルをご提出ください

★東洋経済「CSR調査」受入専用窓口：accept-csr@toyokeizai.co.jp

ご回答の際の注意点

- 総合調査表をご回答いただく場合、基礎調査表のご回答は不要
⇒ 両方お送りいただいた場合、基礎調査表は回答としては処理しません（参考資料）
- 電子調査表は所定の環境下でご回答ください
⇒ 詳細は「[電子調査表のご回答方法](#)」をご参照ください。

調査ご回答時のポイント・注意点

ご回答の際のポイント①

- 質問のタイプは主に 4 つ
 - 単一選択肢、複数選択肢、数値、テキスト
- 前回回答があった場合、調査表には前回のデータを表示
 - 前回基礎調査表での回答の場合、該当項目を印字した総合調査表を送付
 - 紙の調査表は青字で印字。赤字での修正がない場合は、そのまま掲載
 - 電子調査表は入力フォームにあらかじめデータをセット

ご回答の際のポイント②

- 基本情報の調査のため、できるだけ回答する
 - 基準等が異なる場合などは「注記」を活用し、広く捉える
 - 方針等は完全に一致しなくとも、社訓などを含めて幅広く捉える
 - 「ご回答の手引き」に明確な基準がある場合を除いて、基本的には各社の判断に準拠。ただし、企業として読者にどんなメッセージを伝えるかという視点も重要
(例) 男女間賃金格差の有無
- 開示のしやすさと厳密性のバランスを取りながら質問を設定している。ランキングなどを発表することで収斂していく傾向にある

ご回答の際のポイント③

- 選択肢はどちらか迷ったらよい方を選ぶ
 - 読者・ユーザーなどから質問があった際に、明確に回答できるような範囲で
- 数値項目もできるだけ回答する
 - 一部項目では概算値でも回答可能としている。詳細は「ご回答の手引き」を参照
- 回答範囲は「ご回答の手引き」を参照
 - 特記のない限り単体ベース。純粹持ち株会社の場合は、主たる事業会社
 - ただし、基本的には各社のご判断にお任せ。各調査表の1枚目左上「※単体ベース以外でのご回答の場合、その内容」を活用してください。法定で定められた算出方法がある場合などは別途指定

ご回答の際のポイント④

- 回答内容の掲載イメージは、「東洋経済CSRオンライン」から確認可能
 - 前回以前の調査ページにCSR企業ランキング上位企業、独自調査（公開情報のみ）企業の誌面サンプルを掲載
 - 記述や回答方法のご参考となる資料

CSR 東洋経済CSRオンライン
TOYOKEIZAI

[English](#)

■ 東洋経済CSR調査

■ 第19回CSR調査（2023年調査）

■ 第18回CSR調査（2022年調査）

■ さらに過去分は[こちら](#)

■ SDGs企業ランキング

CSR 東洋経済 第18回CSR調査（2022年）
TOYOKEIZAI

2022年6月27日公開
2023年5月2日最終更新

[トップへ戻る](#)

■ CSR企業総覧2023年版

■ 社名索引（雇用・人材活用編 ESG編）

■ 調査の説明・データの見方（総合版 雇用・人材活用編 ESG編）

■ CSR企業ランキング（評価項目一覧・ポイント 得点業種別集計表）

■ 財務格付け一覧（PDF） CSR格付け一覧：抜粋版（PDF）

各社のCSR格付けは『CSR企業総覧』等をご覧ください。
※全社版のご提供（有償）は[データベースサービス窓口](#)にお問い合わせください

■ CSR企業総覧2023年版サンプルページ（CSR企業ランキング上位企業、未回答独自調査）

▶ 1位 [4901 富士フイルムホールディングス（PDF）](#)

▶ 2位 [9432 日本電信電話（PDF）](#)

▶ 3位 [4519 中外製薬（PDF）](#)

▶ 独自調査（公開情報から：PDF） [1911 住友林業 CSR企業ランキング報告書](#)

▶ 独自調査（公開情報から：PDF） [4755 楽天グループ CSR企業ランキング報告書](#)

▶ 独自調査（公開情報から：PDF） [6861 キーエンス CSR企業ランキング報告書](#)

▶ 独自調査（公開情報から：PDF） [7201 日産自動車 CSR企業ランキング報告書](#)

▶ 独自調査（公開情報から：PDF） [7211 ニッサ自動車 CSR企業ランキング報告書](#)

▶ 独自調査（公開情報から：PDF） [7270 SUBARU CSR企業ランキング報告書](#)

▶ 独自調査（公開情報から：PDF） [9001 東武鉄道 CSR企業ランキング報告書](#)

(参考) 東洋経済 C S R 評価の概要・特徴

CSR評価・CSR企業ランキング作成の目的

「信頼される会社」
をCSRデータを使っ
て見つける

- 株式投資・就職先などとして誰かに勧められる会社
- 「信頼される会社」像を考える

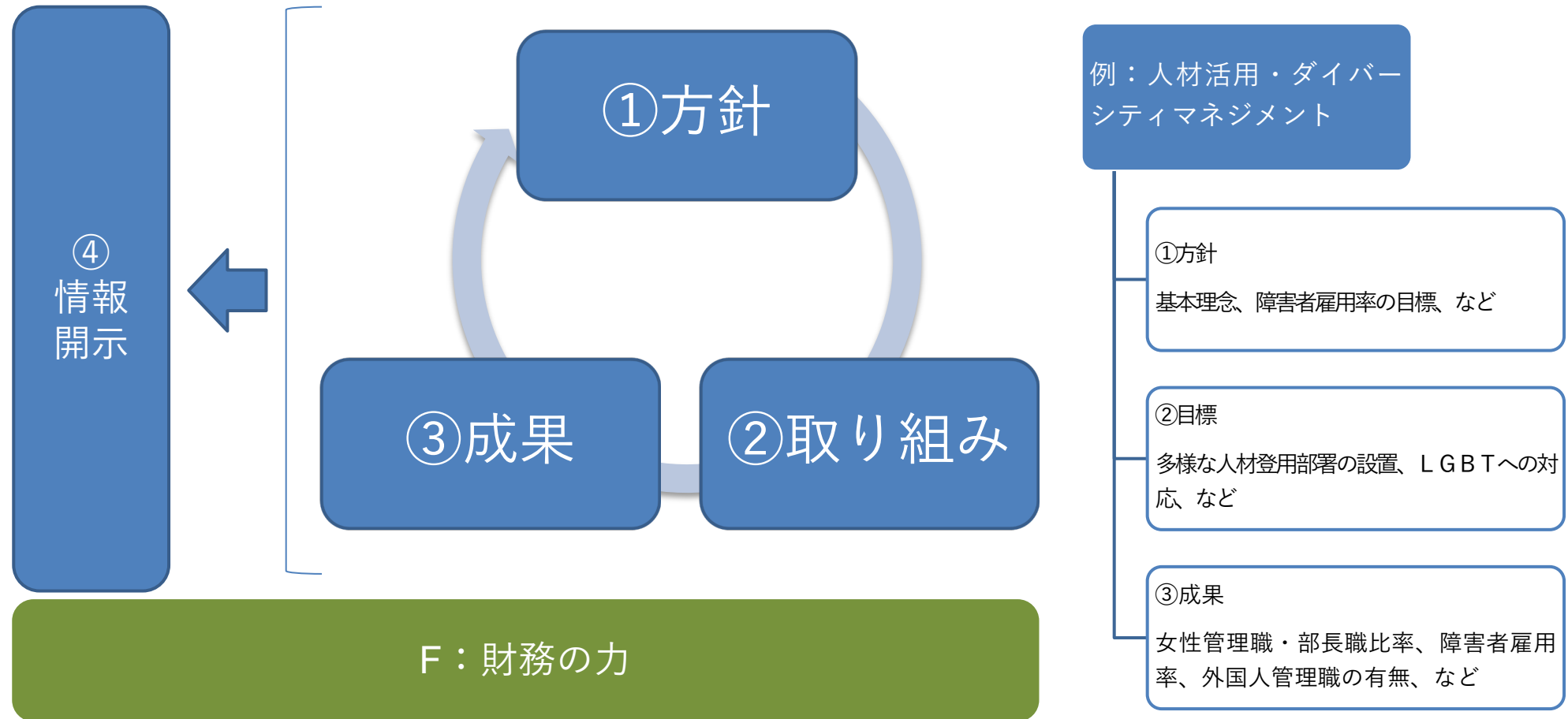
定量評価による企業
評価の仕組み作り

- 『CSR企業総覧』として公表された情報に基づく評価
- 数値情報など定量評価での企業評価
- 財務評価とあわせた総合評価

各社のCSR活動を見
る際の参考情報に

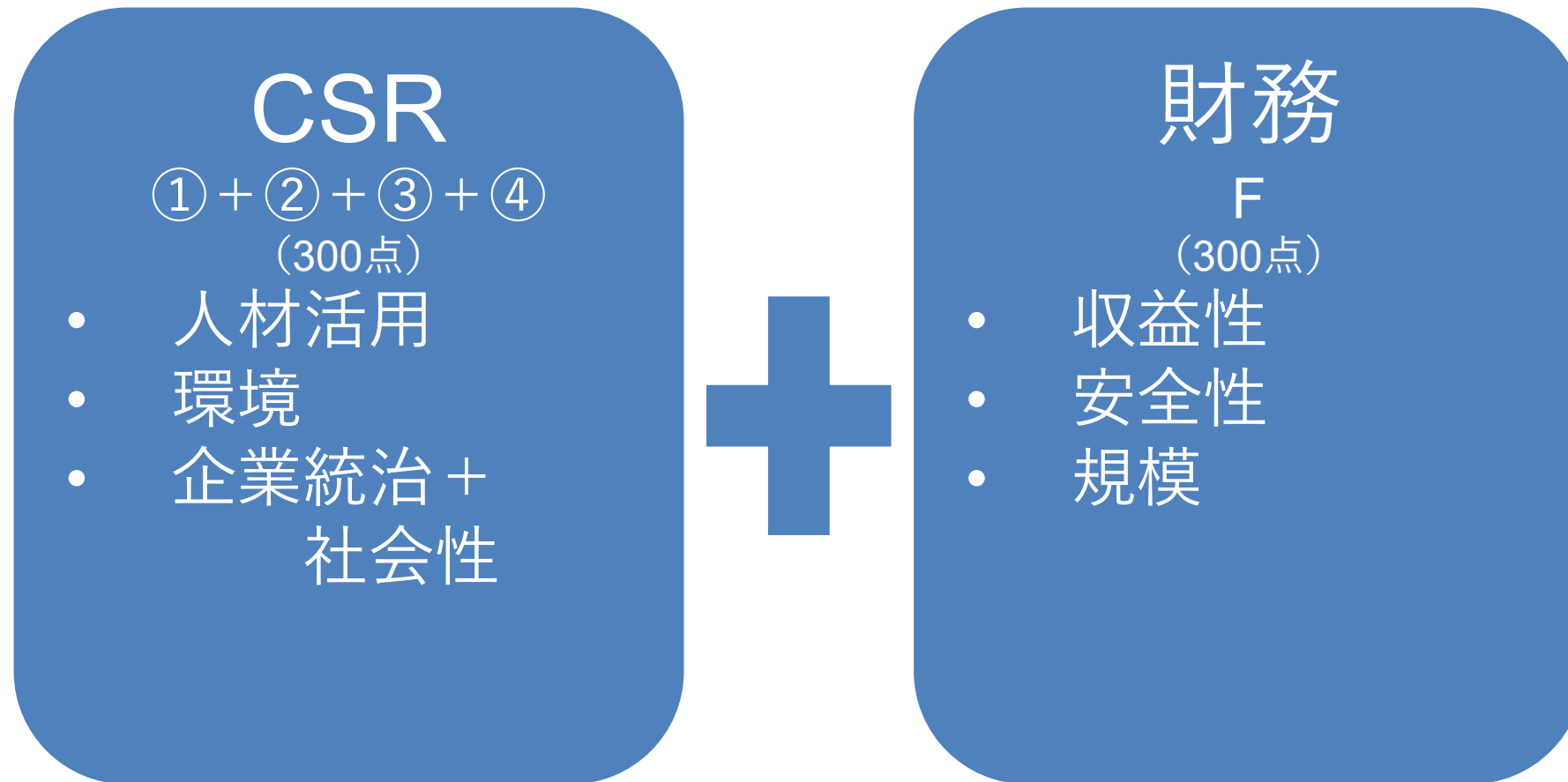
- 各企業の取り組みの参考指標のひとつに
- CSR情報を見る際の参考情報（「ものさし」のひとつ）に

CSR評価・CSR企業ランキングが重視する視点

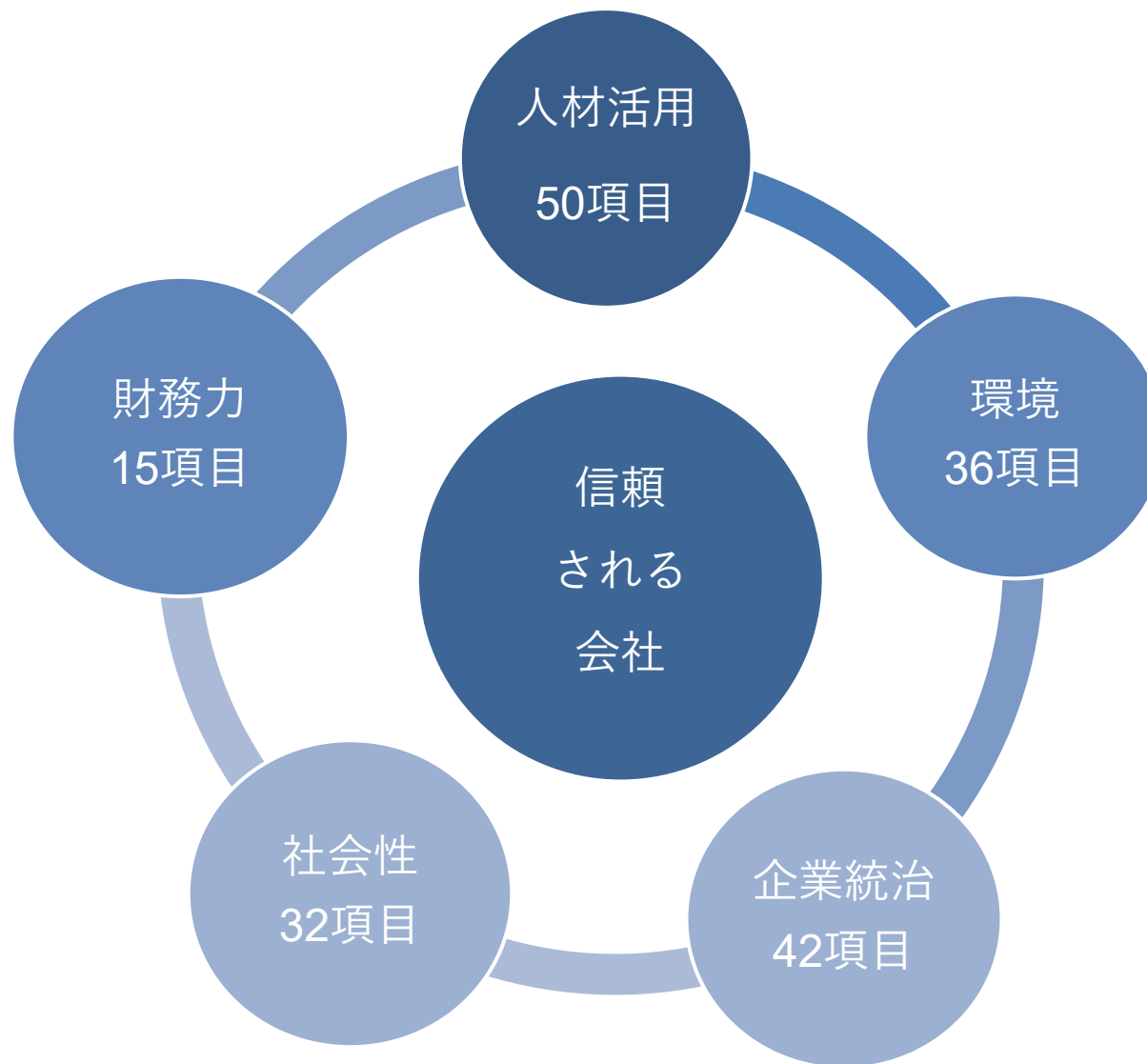


①から④までと財務の力を両立した会社

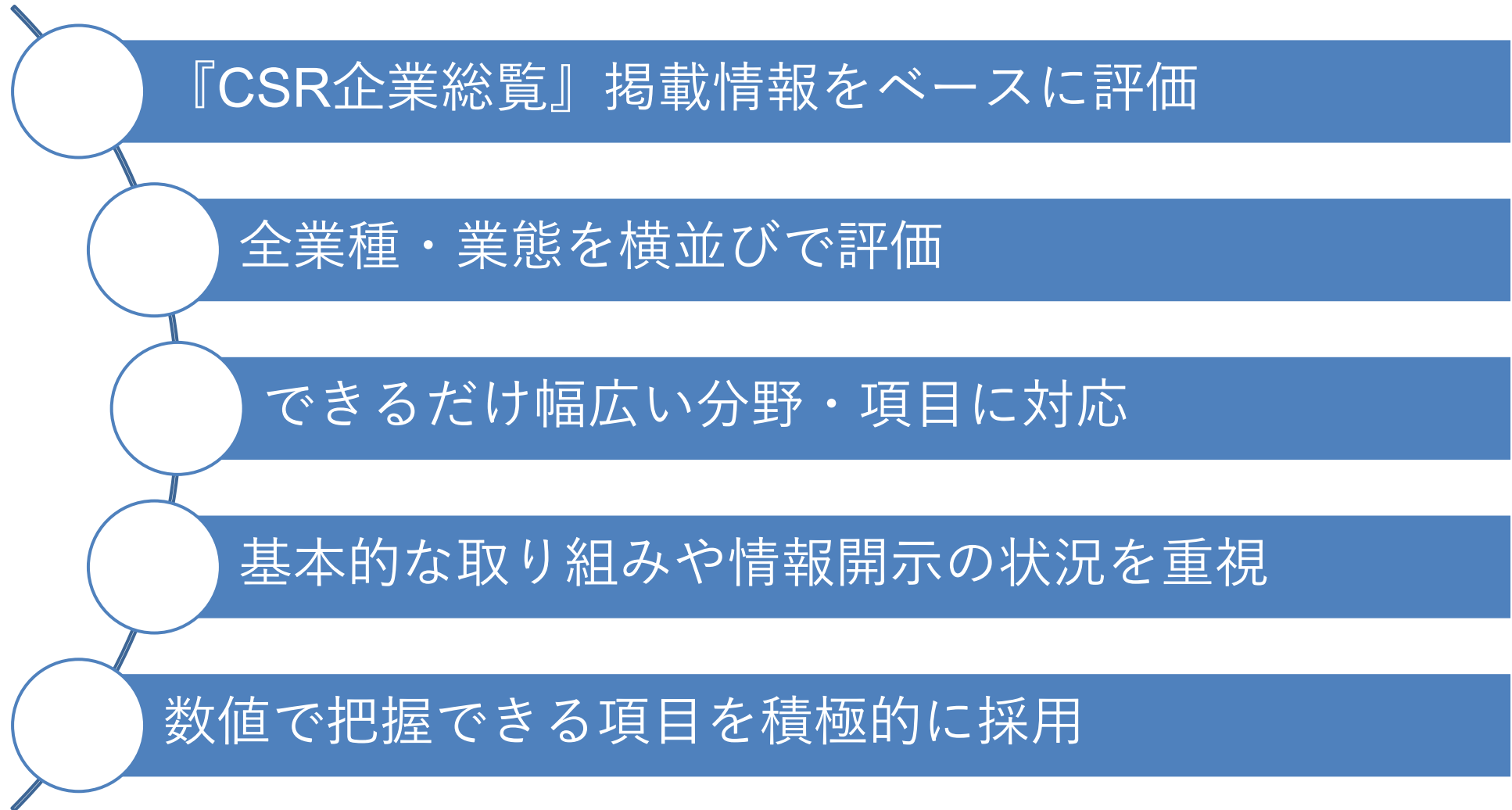
CSR企業ランキングの枠組み



「CSR」と「財務」の両面で評価
好循環を実現している会社は「信頼される会社」に足るという認識



CSR評価・CSR企業ランキングの特徴



※評価は第2回調査から実施しているため、調査と評価で開催数に差がある点に注意

CSR評価・CSR企業ランキングの算出過程：

①基礎得点の算出

「CSR評価項目一覧」に得点・ポイントを記載

- 各評価項目の最高得点は1～3点が中心
- 基本的に現在の実力を評価（調査票ベース）
- 原則、全項目加点方式。ネガティブな情報を開示したことによる減点などはない（④情報開示の重視）
- 数値項目：「率」と記載していれば、「率」で評価。
「人数」などと記載していれば、その「実数」で評価
 - ただし、重要な項目は「率」と「実数（人数等）」の両面で評価（例）育児休業取得者＋育児休業取得率など
- 数値項目は全社の平均値や法制度変更などを参考に、定期的にルールの見直しを実施
 - 障害者雇用率、女性管理職比率、再生可能エネルギーの利用率など
- 原則、文章項目は適した内容の回答があれば得点
 - 「適した内容」≡『CSR企業総覧』掲載情報

CSR評価・CSR企業ランキングの算出過程：

③CSR評価得点の算出

1. 各分野トップの基礎得点を算出
2. トップの得点が100点となる係数を算出
3. 同じ係数を全社に掛けてCSR評価の得点を算出

(例) **A社**が**1位** (= 基準) の場合

★2000年	基礎得点	得点
A社 (1位)	80	➡ 100
B社 (■位)	50	➡ 62.5

倍率 = $100 \div 80 = 1.25$ 倍

B社得点 = $50 \times 1.25 = 62.5$ 点

★2001年	基礎得点	得点
A社 (1位)	90	➡ 100
B社 (■位)	50	➡ 55.6

倍率 = $100 \div 90 \approx 1.1111$ 倍

B社得点 = $50 \times 1.1111 = 55.6$ 点

●基礎得点の最高点はほぼ毎年変化（上昇傾向）

- トップの基礎得点が増加すると、昨年と同じ基礎得点ではCSR評価の得点は下がる
= 前年と同じ回答内容の場合、得点は低下する可能性が高い

2025年版CSR企業ランキング：上位10社

順位	昨年 順位	社名	総合 ポイント (600)	人材活用 (100)	環境 (100)	企業統治 + 社会性 (100)	財務 (300)
1	17	富士通	576.7	94.4	97.8	98.4	286.1
2	2	J T	574.0	94.4	93.5	97.8	288.3
3	13	デンソー	573.3	91.6	96.7	95.7	289.3
4	5	N T T ドコモ	572.1	96.3	97.8	96.2	281.8
〃	11	キヤノン	572.1	87.9	100.0	95.2	289.0
6	3	日本電信電話	567.7	96.3	96.7	100.0	274.7
7	6	富士フイルムホールディングス	567.3	91.6	90.2	96.8	288.7
8	1	三井物産	566.5	93.5	95.7	96.2	281.1
9	21	村田製作所	566.4	87.9	93.5	94.6	290.4
10	18	中外製薬	566.1	92.5	85.9	93.5	294.2

富士通が初の首位。2位は前回に続きJT。3位デンソーは2015年以来のトップ3

補足：CSR基本評価について

- 目的：少ない情報で基本的なCSRの取り組み状況を評価する
- 評価項目：4分野から抜粋した19項目（基礎調査の調査項目）
 - 基礎調査の調査項目は総合調査にすべて含まれているため、総合調査に回答した場合は「基本評価」も算出される
- 現状：人材活用の項目が中心
- 今後：①役員、大株主など四季報掲載情報などとの連携
②人材活用以外の分野への評価対象拡大

東洋経済「CSR企業ランキング」の傾向

上位企業の特徴・傾向

- 多くの人が「優良」と認める会社
 - 良好な財務状況、業績が安定している
 - 幅広いCSR・サステナビリティ活動を推進し、その情報を開示している
 - 主要テーマを網羅・意識し、「攻め」「守り」の両面で取り組みを展開している
- PDCAサイクルを着実に回している
 - 取り組みが実績に結実し、指標等の数値が継続的に上昇している

下位企業・伸び悩んでいる企業の特徴・傾向

- 取り組みは行っているが、情報を開示できていない（とくにネガティブ（と捉えられる）情報）
- 特定のテーマに特化して取り組んでいる（人材育成に特化、環境問題の解決に特化など）
- 環境分野の活動・開示状況、ネガティブ情報の開示状況がランキングに影響する傾向

総合順位だけでなく、業種順位や得点成長率など多様な見方もある

評価における回答時のポイント

- ①方針、②取り組み、は多くの企業が回答しているため、未回答は差がつきやすい
- 取り組み内容は妥当なものであればすべて満点
できるだけ該当するものを社内で調べていただきたい
(情報の把握力はCSR活動を進めるために必須)
- 選択肢はなるべくよい方にならないか検討する
- 数値項目は開示ポイントのウェイトが大きい項目が多い
未回答は最も点数が低くなる

- 評価してほしいが、回答内容の公表はしないでほしい
 - CSR情報の「開示」が重要だと考えており、評価には『CSR企業総覧』掲載情報のみを使用。掲載希望しない場合、該当項目のデータは削除（評価しない）
- 業種によって偏りがある項目がある
 - 調査全体でみるとバランスが取れていると考えている
- 記述項目の内容は評価されるのか
 - 原則、「妥当な内容」が記載されていれば問題ない。
現状、CSR企業総覧に掲載されている内容であれば「妥当」と考えている

- 新規項目を評価に使うのか
 - 調査項目はすべて評価候補となる。しかし、開示状況を確認しつつ徐々に組み込んでいく場合が多い
- 数値項目のしきい値は毎年変更になるのか
 - 全体の平均値や分布を参考に得点化。頻繁に変更はしないが方針だが、大きな変動があれば変更する可能性が高い

今後のスケジュール

年月	内容
2025年6月	23日：調査表発送 25日：電子調査表アップロード。メールのご案内を送信
8月	8月19日：締め切り。編集開始
9～10月	編集・入力・校正等の作業（取材なども）
12月	上旬：『CSR企業総覧（雇用・人材活用編）（ESG編）』2026年版発売予定 誌面掲載ページを「CSR Fileダウンロードシステム」へセット 下旬：回答のお礼（集計編）送付（メール配信）
2026年1月	各種ランキング発表開始
2～3月	CSR企業ランキング2026年版発表予定（『週刊東洋経済』） CSR企業ランキング報告書をCSR Fileダウンロードシステムへセット プラチナキャリア企業ランキング2026年版公表予定

※上記は説明会実施時点の予定となります。今後スケジュールは変更する可能性があります